

本論文は

世界経済評論 2017年7/8月号

(2017年7月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

この3月、マサチューセッツ大学アマスト校で安達二十三中将や岡田資中将などのことを話した。友人のDoris Bargen教授が「日本の殉教者と反逆者」というコースで何かをと言うので殉教者の方を選んだためだが、このコースで学生が読むべき本のリストと共に送ってくれたSamuel Klausnerによる殉教者の長い定義には、例の一つとして神風特攻隊員もあったからだ。

話では、第二次大戦のあと日本では自決した軍人が530人にも及ぶこと、大東塾など民間人による集団自殺もいくつかあったこと、そういう民間人は右翼だったが、自分の信念が達成されなかったからと自殺するアメリカの右翼はいないのではないかと、冗談めかして添えた。

そう添えたのは、トランプが大統領選挙中、極右のAlt-rightを率いるスティーヴ・バノンを「主任戦略家」として雇い、大統領就任とともに新たにそういう地位を設置して同人を任命したからだ。そこで、アメリカの右翼とは何か。

アメリカの右翼は、一般に社会主義や社会民主主義に反対する、いわば通常の保守派を主体とし、それにキリスト教徒でもプロテストの中でもファンダメンタリズムの信者、また、ナショナリスト、レイシストやファシストを含む。

ファンダメンタリズムはアメリカで1920年ごろに生まれたキリスト教の中の教義を指す。19世紀の後半、科学の隆盛の結果、聖書を空想の産物とする見方が強まったのに対して、聖書の無謬性、なかなずく、キリストの処女懐胎と再臨を骨子とする教義である。これが1970年代、福音主義の表面化に伴い、政治化したと言う。

ナショナリズムは、日本では明治時代からいくつかの訳語を当てられてきたが、現在のアメリカでは国粋主義に近い。

こうした状況を、1971年、白人至上主義者と

法律的に戦うためアラバマ州にできた慈善団体Southern Poverty Law Center (SPLC) が作った分類で見ると、アメリカの右翼は大きく「憎悪グループ」と「反政府グループ」にも分けられる。SPLCの創立者はMorris Deesという白人で、アメリカには、そうした社会悪と戦うための慈善団体がいくつもある。

「憎悪グループ」と「反政府グループ」

分類の二つのうち「憎悪グループ」は、さらに、クー・クラックス・クラン (130)、ネオナチ (90)、白人ナショナリスト (100)、レイシスト・スキンヘッド (78)、キリスト教徒確認者 (71)、ネオ南部連合支持者 (43)、黒人分離者 (193)、反LGBT (52)、反ムスリム者 (101)、「憎悪」一般 (100) などに分けられる。数字は2016年にそう認められた団体の数で総計917となる。

クー・クラックス・クランはご存知の通り。スキンヘッドは、日本でもそう呼ばれる人たちのグループがいるようだが、アメリカでは単に頭を剃ったばかりでなく極右に偏った人たちを指す。ここで仮にキリスト教徒確認者と訳したのはChristian Identityで、いろんな社会現象にユダヤ人の陰謀があると見る。

ネオ南部連合は、南北戦争でリンカーン大統領の合衆国政府の北部諸州をUnionと呼んだのに対して、これに離反した南部諸州を「連合(Confederate)」と呼んだことに基づく。いまだき奴隷制度維持のために戦争した南部は正しかったというわけでもあるまいと思うが、それをその真っ向に掲げずとも、戦争前の南部のあり方を是とする人たちで、要するに、白人は黒人に比べて優越しているから黒人を差別するのは当然とする人たちである。

ほくが初めてこういう態度を現実に見たのは、

1990年ごろノースカロライナ州の避暑地 Sunset Beach に夏休みに行き始めた時で、海辺に並び立つ別荘の屋根に、赤地に濃紺のベケ印の南部の軍旗を翻翻と掲げていたのを見た時だった。

この南部軍旗の掲揚の正否は、最近では、2015年7月、ディラン・ルーフというノースカロライナ州の若い白人が、サウスカロライナ州チャールストンにある由緒ある黒人教会に乗り込み、拳銃で教区民9名を射殺した事件の後にも起こった。それにも関わらず、今年2月、サウスカロライナ州議会は「遺産法」を成立させ、南部軍旗を掲揚しないのを困難にした。

LGBTのうちTのトランスジェンダーは最近社会的に表面化した人たちが、SPLCによると、2016年後半だけでそういう人たち12人が殺害された。反ムスリム者は、容易に想像できるように、2001年の9.11以来出てきたグループで、トランプ大統領のムスリム諸国の人たちの対米旅行と移民を突然禁じたのは、選挙中に公言したムスリム嫌忌を法制化しようとしたものだ。

そうした中で、黒人分離者は黒人を中心とする点で異例とも言える。これは、もちろん、白人の人種差別に対して生まれた反動である。

他方、「反政府グループ」は、大きく「民兵(militia)」と自称する人たちと、総体に「愛国者」と自称する人たちから成る。

民兵は、アメリカでは国の成立の独立戦争に遡る。しかし、普通の市民がいったんことあると銃を持って馳せ参じて戦闘に加わり、戦闘が終われば市民に戻るといふ、本来の意味の民兵は憲法が成立すると消滅した。すなわち、まず連邦軍の一部に編成され、後に州兵と、州によってはそれに準ずるものに再編成された。

これに対し、現在いう民兵は私的なもので、政府による市民権利の侵害に対抗、反抗するという

名目で、20世紀の終わりに出現した。これら民兵は独立戦争の昔を歪曲し理想化したもので、当時は到底考えられなかった重武装をし戦闘訓練を行う。2016年、反政府グループに入る団体の合計は623、うち民兵団体は165を数えた。

反政府グループの残りは、正式の法制度を無視した「慣習法裁判所・法廷」を勝手に作り、他人の資産を取ったり、「犯罪」を捏造して起訴したりする人たちなど、いくつもの類があって、政府とその制度に反抗する。

オバマの微妙な立場

SPLCの統計によると、「憎悪グループ」の数はクリントン政府の最後の2000年の602から徐々に増えて、オバマ政権の3年目の2011年に1018でピークに達し、それから3年目の2014年に784に減ったが、以来再び増えている。

これに対して、「反政府グループ」は主に民主党、なかんずくオバマ個人に対する反感の表明を明確に示す。すなわち、記録の初めの1996年、統計の始まったクリントン政権4年目には858のグループを数えたのが、8年目の2000年には194に減少し、ブッシュ政権の間はずっと鎮静し、8年目には149であった。ところが、オバマ政権になると急速に増加、4年目には実に1360に達した。その後減少したが政権7年目には増加して998を数えた。

これは、「オバマは暗殺威嚇を毎日平均30件受け、歴代大統領のうち最大数」という報道を、また、「黒人大統領に対する嫌忌がトランプを産んだ」という報道を想起させる。オバマが黒人大統領として人種問題にいかにか微妙な立場に置かれた理由が理解できる。

さとう・ひろあき ジャパン・タイムス コラムニスト。